



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 株式会社 エンチャー
コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 秀男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 奥野 孝 TEL 0545-57-0850

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	34,326	4.8	205	14.1	53	47.1	413	
2023年3月期	36,068	3.2	238	66.0	100	82.4	216	

(注) 包括利益 2024年3月期 78百万円 (%) 2023年3月期 245百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	60.51		4.4	0.1	0.6
2023年3月期	31.64		2.3	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	36,547	9,306	25.5	1,361.07
2023年3月期	36,726	9,419	25.6	1,377.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,306百万円 2023年3月期 9,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	461	159	66	2,067
2023年3月期	294	235	552	1,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		10.00		5.00	15.00	102		1.1
2024年3月期		0.00		2.50	2.50	17		0.2
2025年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		136.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	0.1	170		75		60		8.77
通期	34,400	0.2	340	65.8	170	218.8	100		14.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	6,857,497 株	2023年3月期	6,857,497 株
期末自己株式数	2024年3月期	19,669 株	2023年3月期	19,619 株
期中平均株式数	2024年3月期	6,837,849 株	2023年3月期	6,837,913 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制の緩和によって社会経済活動は正常化に向かっている一方、円安の進行や、原材料価格の高騰が及ぼす経済への影響等、先行きは不安定な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、業態を超えた販売競争が更に激化している中、原材料価格の高騰に起因する販売価格の上昇が個人消費の停滞に大きく影響しております。加えて物流費、光熱費、人件費等の店舗運営コストの上昇が企業収益を圧迫しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で当社グループは、「共に学び 共に成長する 繋がる全ての人に幸せを創造する企業」を目指し、中期経営計画スローガンとして「3つの進化（伸化、深化、新化）で企業価値を高める」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化や専門店事業推進による「収益力向上」、事業間連携体制の強化や買物環境の向上による「集客力強化」、電子化やWEB化等によって業務効率化や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取り組みを推し進めました。

店舗につきましては、2023年11月、静岡県浜松市中央区にアウトドアショップ「SWEN浜松入野店」をオープン致しました。その他、既存店の大型ホームセンター「ホームアシスト」の品揃え強化を目的とした全面改装や、収益力の向上を目的としたアウトドアショップ「SWEN一宮店」の全面改装を実施しております。以上1店舗を開店し、当連結会計年度末現在における店舗数は58店舗（ホームセンター23店、ハードストック11店、ダイソー2店、ズースクエア3店、c a s a 2店、SWEN17店）となりました。また、集客力強化に向けた取り組みとして、当社は楽天ペイメント株式会社との間で締結したポイントパートナープログラム契約に基づき、2023年12月中旬より楽天ポイントサービスを開始し、更なる顧客満足度の向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,326百万円（前年同期比95.2%）となりました。利益につきましては、売上総利益率が向上した他、コストの節減に注力したものの、売上高の減少を補うには至らず営業利益は205百万円（同85.9%）、経常利益は53百万円（同52.9%）となりました。また「減損損失」255百万円を特別損失に計上したことや、当社が保有する一部賃貸不動産物件を解体する見通しとなったことによって「建物解体費用引当金繰入額」142百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失413百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失216百万円）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

<ホームセンター事業>

・DIY用品

防災用品が前年を上回りましたが、木材、住設資材、電動工具等が減少しました。この結果、売上高は7,684百万円（前年同期比94.7%）となりました。

・園芸・ペット・カーレジャー用品

園芸用品関連では、花苗、果樹苗、生花等が堅調に増加しましたが、肥料、園芸薬品、園芸機械等が減少しました。ペット用品関連は堅調に推移しました。カーレジャー用品関連では、キャンプ用品等が減少しました。この結果、売上高は9,435百万円（同97.0%）となりました。

・家庭用品

日用品、雑貨関連では、紙製品が増加したものの、洗剤、衛生用品、清掃用品等が減少しました。また、冷房用品や暖房用品等の季節品が減少しました。この結果、売上高は7,984百万円（同95.9%）となりました。

<専門店事業>

ハードウェアショップは建築金物、塗料、作業衣料等を中心として好調に推移し、売上高は増収となりました。アウトドアショップは、新店の寄与があったものの、アウトドアブームが落ち着きを見せていることにより既存店の販売が減少したことにより売上高は減収となりました。

この結果、売上高は8,139百万円(同93.0%)となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンターの運営管理事業等が含まれております。このうち、ソフトウェア開発・販売事業、木材の卸売販売が減少しました。

この結果、売上高は1,082百万円(同94.0%)となりました。

<事業区分別売上高>

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	DIY用品	7,684	94.7
	園芸・ペット・カーレジャー用品	9,435	97.0
	家庭用品	7,984	95.9
	ホームセンター事業計	25,104	95.9
専門店事業	—	8,139	93.0
その他の事業	—	1,082	94.0
合計	—	34,326	95.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べ179百万円減少し、36,547百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、14,139百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加237百万円、売掛金の増加89百万円、商品の減少67百万円、流動資産のその他の減少180百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、22,407百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の減少395百万円、土地の減少161百万円、投資有価証券の増加320百万円、長期貸付金の減少90百万円、退職給付に係る資産の増加151百万円、繰延税金資産の減少78百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、27,240百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,297百万円減少し、16,429百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少800百万円、短期借入金の減少783百万円、流動負債のその他の増加293百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加し、10,810百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加1,174百万円、リース債務の減少152百万円、建物解体費用引当金の増加142百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、9,306百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少447百万円、その他有価証券評価差額金の増加232百万円、退職給付に係る調整累計額の増加102百万円であります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は25.5%(前連結会計年度末の自己資本比率は25.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入461百万円、投資活動による支出159百万円、財務活動による支出66百万円の結果、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、2,067百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は461百万円（前年同期は294百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失344百万円、減価償却費677百万円、減損損失255百万円、建物解体費用引当金の増加額142百万円、退職給付に係る資産の増加額151百万円、仕入債務の減少額787百万円、未払消費税等の増加額245百万円、営業活動のその他の収入465百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は159百万円（前年同期比75百万円の支出減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出290百万円、投資活動のその他の収入138百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期は552百万円の収入）となりました。この主な要因は、長短借入金の増加額331百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出317百万円、社債の償還による支出46百万円、配当金の支払額34百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	23.8	26.4	27.0	25.6	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	21.3	19.0	19.1	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.4	—	—	39.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.5	—	—	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2020年3月期、2022年3月期、2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動が活発化され景気は回復していくことが期待される一方で、原材料価格の高騰による物価上昇等のコスト増加リスクもあり、当社グループの業績及び財政状態に与える様々な影響を的確に推測することが引き続き困難になることが予想されます。

このような状況下、創業85周年、ホームセンター開設50周年を迎える当社グループは、「つながるすべての人に“ありがとう”を」をスローガンとして、業績の伸長を図り持続的な成長を確保するため、地域に根ざした品揃えの最適化や陳列の見直し等による売場の活性化や、成長分野である専門店事業の積極的な事業拡大による「収益力の向上」、買物環境や事業間連携の向上による「集客力の強化」、業務や労働環境の見直し等による労働時間の改善を目的とした「働き方改革」の取り組みを更に強化実施し、利益体質の改善に努めてまいります。

2025年3月期は、上記取り組みを推進し、売上高34,400百万円（前年同期比100.2%）、営業利益340百万円（同165.8%）、経常利益170百万円（同318.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失413百万円）を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

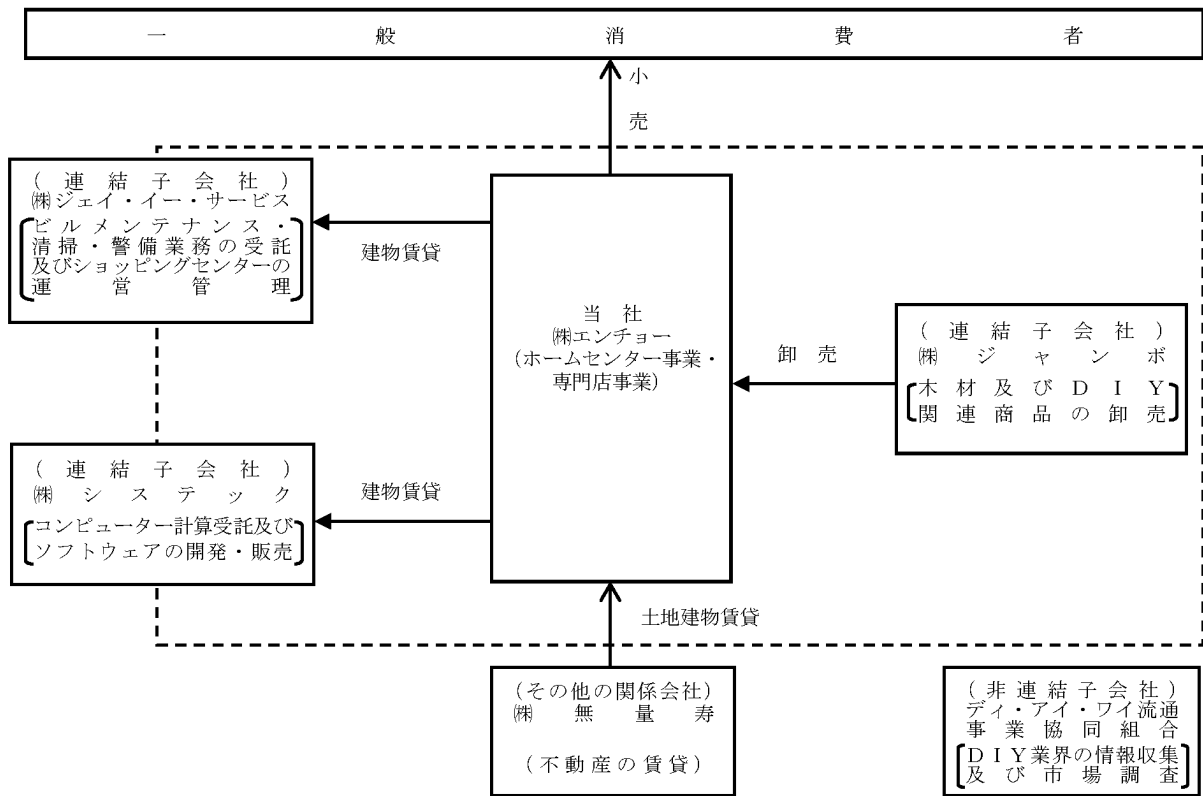
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。また、ハードウェアショップ及びアウトドアショップによる専門店事業、連結子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	DIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品の販売	(株)エンチャー	—	当社
専門店事業	ハードウェアショップ及びアウトドアショップ			
その他の事業	木材及びDIY関連商品の卸売	(株)ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	連結子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託している他、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	連結子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備等業務の受託	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフローアーク清掃・警備等を行っております。	連結子会社
	ショッピングセンターの運営管理		ショッピングセンターの運営管理を行っております。	
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	非連結子会社	
不動産の賃貸	(株)無量寿	当社へ土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社	

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点での当社グループの事業は、海外展開を行っておらず、日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国際会計基準導入に関する動向や同業他社の適用動向を踏まえ、適切に対応を図ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852	2,089
受取手形	49	49
売掛金	1,059	1,148
商品	10,507	10,440
仕掛品	7	13
貯蔵品	22	21
その他	557	376
流動資産合計	14,055	14,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,641	6,246
土地	12,335	12,174
リース資産(純額)	638	631
建設仮勘定	27	27
その他(純額)	124	122
有形固定資産合計	19,767	19,202
無形固定資産	85	85
投資その他の資産		
投資有価証券	706	1,026
長期貸付金	484	394
敷金及び保証金	1,209	1,215
退職給付に係る資産	169	320
繰延税金資産	78	—
その他	171	166
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,817	3,119
固定資産合計	22,670	22,407
資産合計	36,726	36,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,822	5,022
短期借入金	9,766	8,983
1年内償還予定の社債	46	46
リース債務	302	307
未払法人税等	71	86
契約負債	26	—
その他	1,691	1,984
流動負債合計	17,726	16,429
固定負債		
社債	92	46
長期借入金	6,948	8,122
リース債務	1,034	881
長期未払金	155	155
資産除去債務	705	717
建物解体費用引当金	—	142
その他	644	744
固定負債合計	9,579	10,810
負債合計	27,306	27,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,875	2,427
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,196	8,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	392
退職給付に係る調整累計額	62	165
その他の包括利益累計額合計	223	557
純資産合計	9,419	9,306
負債純資産合計	36,726	36,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	36,068	34,326
売上原価	25,473	24,096
売上総利益	10,595	10,230
営業収入	1,227	1,245
営業総利益	11,823	11,476
販売費及び一般管理費	11,584	11,270
営業利益	238	205
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	22	25
受取事務手数料	11	10
受取保険金	—	8
その他	14	14
営業外収益合計	59	67
営業外費用		
支払利息	115	119
シンジケートローン手数料	62	85
その他	19	14
営業外費用合計	197	219
経常利益	100	53
特別利益		
受取保険金	152	—
特別利益合計	152	—
特別損失		
減損損失	202	255
店舗閉鎖損失	36	—
災害による損失	186	—
建物解体費用引当金繰入額	—	142
特別損失合計	425	398
税金等調整前当期純損失 (△)	△171	△344
法人税、住民税及び事業税	60	50
法人税等調整額	△15	18
法人税等合計	44	68
当期純損失 (△)	△216	△413
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△216	△413

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△216	△413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	232
退職給付に係る調整額	△22	102
その他の包括利益合計	△29	334
包括利益	△245	△78
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△245	△78
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	3,228	△17	9,549
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△216		△216
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△353	△0	△353
当期末残高	2,902	3,435	2,875	△17	9,196

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	167	85	252	9,802
当期変動額				
剰余金の配当				△136
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△216
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△22	△29	△29
当期変動額合計	△7	△22	△29	△382
当期末残高	160	62	223	9,419

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,875	△17	9,196
当期変動額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△413		△413
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△447	△0	△447
当期末残高	2,902	3,435	2,427	△17	8,748

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160	62	223	9,419
当期変動額				
剰余金の配当				△34
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△413
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232	102	334	334
当期変動額合計	232	102	334	△112
当期末残高	392	165	557	9,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△171	△344
減価償却費	668	677
減損損失	202	255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	142
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	16	△151
受取利息及び受取配当金	△33	△34
支払利息	115	119
為替差損益 (△は益)	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△104	△76
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△642	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127	△787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144	245
その他	△113	465
小計	△335	573
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	△112	△116
保険金の受取額	152	—
法人税等の支払額	△22	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△294	461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△396	△290
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△10
敷金及び保証金の回収による収入	29	3
その他	143	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,401	△1,058
長期借入れによる収入	2,176	3,952
長期借入金の返済による支出	△2,551	△2,561
社債の償還による支出	△46	△46
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△291	△317
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△136	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	552	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	237
現金及び現金同等物の期首残高	1,806	1,830
現金及び現金同等物の期末残高	1,830	2,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社の子会社、㈱ジャンボ、㈱システック、㈱ジェイ・イー・サービスの計3社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

当社の非連結子会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) 棚卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 建物の解体費用引当金

建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 商品の販売に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主にDIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品を取扱うホームセンター事業とハードウェアショップ及びアウトドアショップから構成される専門店事業における商品の販売をはじめとした契約活動によるものであり、これらの契約活動は、その財又はサービスが顧客に引渡された時点で顧客が支配を獲得することから、顧客への引渡し時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。ただし、商品が発送される場合等の当該国内の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

なお、契約活動のうち、当社及び連結子会社が代理委託契約に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(ロ) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が顧客へ発行しているポイントカード制度においては、カード会員に付与したポイントは将来の財又はサービスが移転する時或いは消滅する時に履行義務が充足されると判断しており、将来の失効見込み等を考慮し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントから変換された割引券が使用された時点で収益を認識しております。

(ハ) 他社が発行する共通ポイント制度に係る収益認識

営業取引時に他社が顧客へポイントを発行している共通ポイントカード制度においては、取引価格からカード会員に付与されたポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ対象

借入金及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」、「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもハードウェア用品、アウトドア用品を専門的に取扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホーム センター 事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,166	8,750	34,916	1,152	36,068	—	36,068
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	999	999	△999	—
計	26,166	8,750	34,916	2,151	37,068	△999	36,068
セグメント利益又は損失 (△)	△102	84	△18	202	184	54	238
セグメント資産	20,955	5,173	26,129	7,270	33,399	3,326	36,726
その他の項目							
減価償却費	366	165	532	103	636	32	668
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	557	137	695	1	696	48	744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンター運営管理事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	△999
------------	------

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	△4
全社費用の配賦額の予算実績差異	58
合計	54

セグメント資産

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	△1,381
全社資産	4,707
合計	3,326

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	—
全社費用	32
合計	32

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホーム センター 事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,104	8,139	33,243	1,082	34,326	—	34,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	924	924	△924	—
計	25,104	8,139	33,243	2,007	35,251	△924	34,326
セグメント利益又は損失 (△)	△54	△108	△163	172	9	195	205
セグメント資産	20,603	5,176	25,780	7,063	32,843	3,703	36,547
その他の項目							
減価償却費	375	164	539	101	641	36	677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	104	331	10	341	20	362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンター運営管理事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△924
------------	------

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	1
全社費用の配賦額の予算実績差異	194
合計	195

セグメント資産

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,191
全社資産	4,894
合計	3,703

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	—
全社費用	36
合計	36

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	ホームセンター事業	専門店事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	143	58	—	—	202

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	ホームセンター事業	専門店事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5	16	233	—	255

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,377円59銭	1,361円07銭
1株当たり当期純損失(△)	△31円64銭	△60円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△216	△413
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△216	△413
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,837	6,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。